

2014年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は10ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のもの）、電卓（計算機能のもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2014年1月26日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 商品¥80,000 を得意先 A 商店に販売し、代金のうち¥40,000 は B 商店振出 A 商店宛の約束手形を裏書譲渡され、¥30,000 は当店を受取人とする A 商店宛の為替手形を振り出した（A 商店引受済）。なお、この商品の注文時に A 商店から手付金¥10,000 を現金で受領している。
- (2) 決算において、取得原価¥8,000,000 の航空機について生産高比例法により減価償却を行った。なお、残存価額は取得原価の 10%、当期の飛行距離は 10,000km、見積総可能飛行距離は 200,000 km であり、直接法によって記帳する。
- (3) C 商店は、×7 年 10 月 31 日に、備品（購入日は×2 年 8 月 1 日、購入代金¥760,000、付随費用¥40,000）を¥500,000 で売却した。代金のうち¥70,000 は現金で受け取り、残額は翌月末日に受け取ることにした。この備品は、定額法（耐用年数 8 年、残存価額は取得原価の 10%）で減価償却しており、間接法で記帳している。当期分の減価償却費は月割計算で計上する。
- (4) 当期首に発生した火災で焼失した機械について、保険金¥800,000 を保険会社に請求し、その会計処理をしていたが、本日、¥500,000 を支払う旨の連絡を保険会社より受けた。なお、この機械の取得原価は¥900,000 であり、取得日から前期末までの 12 年間、定額法（耐用年数 40 年、残存価額¥100,000）で減価償却し、間接法で記帳している。
- (5) D 商店は、×1 年 9 月 11 日に、額面総額¥500,000 の E 社社債（年利率 2%、利払日は 6 月末と 12 月末）を額面¥100 につき¥98.7 で売却し、代金は端数利息と合わせて当座預金口座に振り込まれた。この社債は、×1 年 7 月 1 日に額面¥100 につき¥98 で売買目的により購入したものである。端数利息は、1 年を 365 日として、売却日までの日割りで計算すること。
- (6) E 商店は、新発売の商品（@¥600）について、400 個を予約客に発送した。なお、昨日までに 600 個の予約を受けており、商品の予約時に代金の全額を受け取っている。
- (7) 決算において、消費税の納税額を計算し、これを確定した。なお、当期の消費税の仮払分は¥70,000、仮受分は¥90,100 であり、当社は税抜方式によって処理している。
- (8) 決算において、本年度の法人税¥1,200、住民税¥200、事業税¥400 が確定した。当期中に中間納付した法人税、住民税、事業税はそれぞれ¥900、¥50、¥100 であり、仮払処理している。

問題 2

A 社は本店のほかに支店を有し、支店独立会計制度を採用している。次の資料に基づいて、①から⑩の金額を求めなさい。

【資料 1】 内部利益

1. 本店は支店に対して商品を送付する際、外部仕入原価の 20%の利益を加算している。
2. 繰越商品に含まれる内部利益は、本店の帳簿上、繰越内部利益勘定を用いて処理している。

【資料 2】 未達処理

未達事項は、以下のとおりである。

1. 本店は支店に外部仕入原価¥ (①) の商品を送付したが、その連絡が支店に未達であった。
2. 支店は本店の買掛金¥ (②) を現金で支払ったが、その連絡が本店に未達であった。
3. 本店は、支店の販売費¥ (③) を現金で支払ったが、その連絡が支店に未達であった。
4. 支店は、本店の売掛金¥ (④) を現金で回収したが、その連絡が本店に未達であった。

なお、未達処理後の支店勘定と本店勘定、支店へ売上勘定と本店より仕入勘定は、以下のとおりであり、それぞれの勘定残高は一致している。

<本店の帳簿>

		支店	
残高試算表	70,600	買掛金 (?)	
売掛金	2,000	未達処理後	72,000

支店へ売上	
未達処理後	43,680
残高試算表	43,680

<支店の帳簿>

		本店	
未達処理後 (?)		残高試算表	71,200
		本店より仕入	480
		販売費 (?)	

本店より仕入	
残高試算表 (⑤)	未達処理後 (?)
本店 (?)	

【資料 3】 棚卸資産に係る決算整理事項等

1. 決算整理前残高試算表において、棚卸資産に関連する内容は、以下のとおりである。

借方科目	本店	支店	貸方科目	本店	支店
繰越商品	16,600	20,800	繰越内部利益	2,800	—
仕入	122,000	32,000	支店へ売上	43,680	—
本店より仕入	—	(⑤)			

2. 期末商品棚卸高 本店 ¥19,600 支店 ¥19,360

上記金額に未達商品は含まれていない。また、支店の期末商品棚卸高のうち¥15,360 は、本店からの仕入分（振替価格）である。

3. 決算整理後の本店の繰延内部利益勘定は、¥ (⑥) である。また、本支店合併損益計算書においては、売上原価¥ (⑦) が計上される。その売上原価の内訳は、期首商品棚卸高¥ (⑧)、当期仕入高¥ (⑨)、期末商品棚卸高¥ (⑩) である。

問題 3

次の決算整理事項等に基づいて、答案用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日である。

【決算整理事項等】

1. 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額が一致していなかったため、原因を調べたところ、次の事実が判明した。

- (1) 得意先から売掛金¥3,500 が当座預金口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
- (2) 買掛金の支払いのために¥8,000 の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先がこの小切手をまだ銀行に呈示していなかった。

2. 受取手形と売掛金の期末残高に対して 2% の貸倒引当金を設定する (差額補充法)。

3. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時価	保有目的
A 社株式	¥29,000	¥30,000	売買目的
B 社株式	¥41,200	¥39,800	売買目的
C 社社債	¥29,600	¥29,500	満期保有目的

なお、C 社社債 (額面総額¥30,000、償還期限 5 年) は前期の期首に発行と同時に取得したものであり、額面金額と取得価額との差額は金利調整差額と認められるため、償却原価法 (定額法) により処理している。

4. 期末商品棚卸高は次のとおりであった。売上原価の計算は仕入勘定で行う。ただし、棚卸減耗費と商品評価損は売上原価に算入せず、独立の科目として表示する。

帳簿棚卸高	100 個	原価	@¥240
実地棚卸高	96 個	時価	@¥225

5. 建物及び備品に対して次の条件で減価償却を行う。

建物：定額法、耐用年数 30 年、残存価額 10%

備品：定率法、償却率 20%

6. 株式交付費 (繰延資産として計上している) は、当期首に増資をした際に生じたもので、3 年間にわたって定額法により償却する。
7. 社債 (額面¥300,000、償還期限 5 年) は、当期首に額面¥100 につき¥98 で発行したものであり、償却原価法 (定額法) により評価する。
8. 支払家賃は、当期の 2 月 1 日に向こう 1 年分の家賃を一括して支払ったものである。
9. 受取利息は、貸付金の利息であるが、当期分の利息¥1,500 が、未計上である。

原価計算

問題 1

下記の資料をもとに、勘定科目内のカッコ①～⑥の金額を答えなさい。なお、直接工は直接作業のみに従事しており、予定賃率を用いた消費賃金で直接労務費を計算している。間接工賃金と給料は、当月の要支払額で間接労務費を計算している。

資料 1：賃金・給料の概要（単位：円）

賃金・給与の総額(円)	5,933,000
内訳：直接工賃金	3,886,000
内訳：間接工賃金	1,162,000
内訳：給料	885,000

資料 2：賃金・給料の未払額（単位：円）

	前月末未払額	当月末未払額
直接工賃金	1,104,000	1,230,000
間接工賃金	367,000	352,000
給料	227,000	236,000

資料 3：その他のデータ

1. 実際直接作業時間：2,150 時間
2. 直接工の予定賃率：1,800 円/時間

賃金・給料		(単位：円)	
支払額 (①)	前月繰越 (③)		
次月繰越 (②)	消費額 (④)		
	原価差異 (⑤)		
()	(⑥)		

問題 2

次の資料に基づいて、①製造間接費の正常配賦率（円）、②当月の製造間接費の正常配賦額（円）③当月の製造間接費配賦差異の総額（円）、④固定予算を採用した場合の予算差異（円）、⑤公式法変動予算を採用した場合の予算差異を求めなさい。なお、原価差異の分解について、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」を、それぞれ明記すること。また、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

資料：

月間の基準操業度	： 12,450 時間
月間の製造間接費予算額	： 16,247,250 円（うち、固定費 11,142,750 円）
当月の実際作業時間	： 12,000 時間
当月の製造間接費発生額	： 16,024,330円

問題 3

次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

【資料】

資料 1：標準原価カード（直接材料費と直接労務費）

費目	標準消費量・時間数	標準価格・賃率	金額
標準直接材料費	2kg	@2,000 円	4,000 円
標準直接労務費	0.5 時間	@2,200 円	1,100円

資料 2：生産データ

月初仕掛品	200 個 (0.5)
当月投入	1,300個
合計	1,500個
月末仕掛品	500個(0.5)
完成品	1,000個

* カッコ内は加工進捗度

* 材料は工程の始点ですべて投入

資料 3：当月実際原価データ（直接材料費と直接労務費）

当月実際直接材料費	5,254,740 円 (@1,998 円×2,630kg)
当月実際直接労務費	1,295,050 円 (@2,195 円×590時間)

【問】

問 1：当月の①価格差異、②数量差異、③賃率差異、④時間差異の金額（円）を求めなさい。
なお、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」を、それぞれ明記すること。

問 2：原価改善活動により直接作業時間を 10 時間短縮できたとする。この場合、他の条件が一定であれば予測される原価低減額を求めなさい。

問題 4

山田山工場では製品 P を量産しており、パーシャル・プランによる全部標準原価計算を採用している。製品 P の製造に際しては、工程の始点で直接材料 S がすべて投入され、加工進捗度が 60%の時点で直接材料 B がすべて投入されている。下記の資料をもとに、各問に答えなさい。なお、原価差異を表記する場合には、借方差異の場合には「借」、貸方差異の場合には「貸」を、金額の前に付しなさい。また、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料】

資料 1：製品 P の原価標準（仕損費は含まれていない）

直接材料費(S)：	標準単価 250 円/kg×標準消費量 2kg/単位	500 円
直接材料費(B)：	標準単価 120 円/個×標準消費量 3 個/単位	360
直接労務費：	標準賃率 1,600 円/時間×標準直接作業時間 0.2 時間/単位	320
変動製造間接費：	標準配賦率 800 円/時間×標準直接作業時間 0.2 時間/単位	160
固定製造間接費：	標準配賦率 1,200 円/時間×標準直接作業時間 0.2 時間/単位	240
合計		<u>1,580 円</u>

* 固定製造間接費の予算：4,800,000 円(月額)

資料 2：当月の実績データ

完成品生産量	17,000 単位	
月初仕掛品	4,000 単位	(加工費進捗度：30%)
月末仕掛品	3,000 単位	(加工費進捗度：80%)
実際直接作業時間	3,700 時間	

資料 3：実際製造原価発生額

直接材料費(S)	8,632,000 円	(33,200kg)
直接材料費(B)	7,510,000 円	(60,080 個)
直接労務費	5,846,000 円	
製造間接費	7,800,000 円	
合計	<u>29,788,000 円</u>	

資料 4：加工費の処理

当工場の加工費は、おもに材料 S の加工に伴い発生することが予想されるため、材料 S の加工進捗度に基づいて処理する。

【問】

問 1：仕損が発生しない場合に、次の原価差異の金額（円）について答えなさい。

- (1)直接材料費(材料 S)の①価格差異と②数量差異
- (2)直接材料費(材料 B)の①価格差異と②数量差異
- (3)直接労務費の①賃率差異と②時間差異
- (4)公式法変動予算を用いた場合での、製造間接費の①予算差異、②変動費能率差異（能率差異の変動費部分）、③固定費能率差異（能率差異の固定費部分）、④操業度差異

問 2：製造工程における加工進捗度 50%の時点で、良品に対して 5%の正常仕損（評価額はゼロ）が発生することが判明した。そのため、正常仕損の発生点を通る材料の直接材料費や加工費の原価標準（消費量や作業時間）を修正し、正常減損費を計算上反映させることにした。この場合において、下記の項目の金額（円）を答えなさい。

- ①製品 P の原価標準（1 単位あたりの標準原価）
- ②期末仕掛品原価
- ③材料費総差異(材料 S)
- ④材料費総差異(材料 B)
- ⑤直接労務費総差異
- ⑥製造間接費総差異

問 3：上記問 2 を前提として、次の原価差異の金額（円）について答えなさい。

- (1)直接材料費(材料 S)の①価格差異と②数量差異
- (2)直接材料費(材料 B)の①価格差異と②数量差異
- (3)直接労務費の①賃率差異と②時間差異
- (4)公式法変動予算を用いた場合での、製造間接費の①予算差異、②変動費能率差異（能率差異の変動費部分）、③固定費能率差異（能率差異の固定費部分）、④操業度差異

会計学

問題 1

次の企業会計原則と注解の文章に基づき、設問に答えなさい。

企業会計は、(1)によって、利害関係者に対し必要な(2)を明瞭に表示し、企業の(3)に関する判断を誤らせないようにしなければならない

(1)には、損益計算書及び貸借対照表を(4)する日までに発生した重要な(5)を注記しなければならない。

(5)とは、(6)日後に発生した事象で、(7)以後の(8)及び(9)に影響を及ぼすものをいう。重要な(5)を注記事項として開示することは、当該企業の将来の(8)及び(9)を理解するための(10)として有用である。

問 1

上記文章の空欄(1)～(10)に当てはまる適切な用語を、(ア)～(ト)の語群から選択し、その記号を答えなさい。

(ア) 決算書	(イ) 損益計算書	(ウ) 作成	(エ) 有価証券報告書
(オ) 発生事実	(カ) 貸借対照表	(キ) 決算	(ク) 完成
(ケ) 取引	(コ) 財政状態	(サ) 実態	(シ) 調製
(ス) 会計事実	(セ) 経営成績	(ソ) 後発事象	(タ) 本体情報
(チ) 写像	(ツ) 補足情報	(テ) 財務諸表	(ト) 状況

問 2

この原則と注解によって注記が求められている項目について、1つ掲記し、それを注記しなければならない理由を説明しなさい。

問題 2

次の文章を基礎に各問に答えなさい。

日本的な品質管理活動は〔 ① 〕として高い評価を受けており、非財務的な観点にもとづく管理が強調されてきた。しかし、近年では品質原価計算の重要性が認識されつつある。品質原価の内容は、品質管理活動を実施するための原価（すなわち〔 ② 〕原価）と、不良品の発生によって企業が被る原価や損失（すなわち〔 ③ 〕原価）に大別される。また、品質原価には現金支出原価だけではなく、〔 ④ 〕原価も含まれる。

〔 ② 〕原価は予防原価と〔 ⑤ 〕原価に分類される。予防原価とは、〔 ⑥ 〕および従業員教育のための費用などが含まれる。また、〔 ⑤ 〕原価には原材料の受入および製品出荷に伴う〔 ⑦ 〕の費用などが含まれる。他方で、〔 ③ 〕原価は、内部失敗原価と外部失敗原価に分類される。内部失敗原価には〔 ⑧ 〕の処理費用などが含む。また、外部失敗原価には〔 ⑨ 〕に伴う製品の回収および修理費や、PL法に基づく訴訟費などが含まれる。このような特性から、失敗コストは〔 ⑩ 〕の負の代理変数と表現されることもある。

問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

語群				
ア： BSC	イ： 設備保全	ウ： 適合	エ： TQC	オ： 検査
カ： リコール	キ： 在庫	ク： 利益	ケ： 仕損品	コ： 負債
サ： 不適合	シ： TOC	ス： 評価	セ： 純資産	ソ： 機会

問 2

品質原価計算を実施することによるメリットと問題点をそれぞれ列挙しなさい。

問題 3

次の監査の実施に関する文章に基づき、下記の問に答えなさい。

監査人は、実施した(1)及び入手した(2)に基づき、(3)に評価した重要な(4)の程度を変更する必要がないと判断した場合には、当初の(5)において策定した(6)の(7)状況の(8)及び(9)を実施しなければならない。また、重要な(4)の程度が(3)な評価よりも高いと判断した場合には、発見リスクの水準を(10)するために(5)を修正し、十分かつ適切な(2)を入手できるように(1)を実施しなければならない。

問 1

上記文章の空欄(1)～(10)に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号(ア)～(ト)で答えなさい。

(ア)固有リスク	(イ)監査技術	(ウ)会計証拠	(エ)監査手続
(オ)統制リスク	(カ)監査手法	(キ)絶対的	(ク)一時的
(ケ)暫定的	(コ)内部統制	(サ)整備	(シ)運用
(ス)評価手続	(セ)高く	(リ)低く	(タ)虚偽表示のリスク
(チ)監査証拠	(ツ)実証手続	(テ)内部牽制	(ト)監査計画

問 2

発見リスクの水準と監査リスクの水準との関係について、監査リスクの意義を述べた上で、説明しなさい。